

行政視察報告書

議会運営委員会行政視察		令和元年10月10日(木)～11日(金)
視察先 及び 視察事項	・令和元年10月10日(木)	(1) 山口県 下関市議会
	山口県下関市議会	ア 議会改革について
		ア (ア) 市出資法人への市議会の関与
		ア (イ) 議会業務継続計画(BCP)
		ア (ウ) 市民と議会をつどい
		イ 議会施設について(議場・委員会室・会派
		控室など諸室及び電子表決システム等設備の
		視察含)
		イ (ア) 施設の計画、設計に当たっての市議会の
		の関わり方(要望等)
		イ (イ) 施設整備の基本方針・設計方針
		イ (ウ) 各施設(諸室)の概要(面積・設備等内
		容)
	・令和元年10月11日(木)	(2) 広島県 呉市議会
	広島県呉市議会	ア 議会報告会について
		ア (ア) 概要、課題及びその対応
		ア (イ) 常任委員会所管事務調査(テーマ)の
		報告と報告結果の活用
		イ 市議会だよりについて
		イ (ア) 概要
	イ (イ) 一般質問の掲載(紙面割合、留意点)	
	イ (ウ) 配布状況(対象、方法、設置場所)	
	イ (エ) 紙面内容に係る市民からの意見聴取	
	(取組み状況、具体的な結果等)	
	ウ 市議会の災害対応について	
	ウ (ア) 災害発生時の対応要領	
	ウ (イ) 平成30年7月豪雨災害への具体的な対	
	応	
	エ 新庁舎建設に伴う議会施設の整備について	
	(議場・委員会室・会派控室など諸室及び	
	電子表決システム等設備の視察含)	

	(ア) 施設の計画、設計に当たっての市議会の関わり方（要望等）
	(イ) 施設整備の基本方針・設計方針
	(ウ) 各施設（諸室）の概要（面積・設備等内容）

＊下関市

下関市出資法人への市議会の関与は、市出資法人調査特別委員会を設置し、経営状況の調査と設置目的に沿って運営されているか検証している。また、委員会へ各法人の役員等を参考人として、前年度の事業報告、決算、その年度の事業計画、予算説明を受け調査している。参考人として招致することにより、直接説明があり、質疑応答を通じて理解が深まる。12月定例会の初日に委員長報告を行っている。法人の経営状況の調査であるのに、施設の管理運営について質疑等に集中してしまうこと、参考人に対して、執行部と同様に質疑をしてしまうことなどが課題となる。

下関市議会業務継続計画（BCP）は、近年、全国各地で大規模災害が発生しており、災害はいつどこで起きてもおかしくない状況、また、議会改革の一環として、大規模災害発生時の議会及び議員の対応について取り決めをしておくべきだとのことから計画の策定をした。災害が下関市内で大規模災害が発生した場合に、下関市災害対策本部と連携することにより、市民の安全安心を確保し、議会機能の早期回復を図ることを目的として、二元代表制の一翼を担う議会及び議員の対応について必要な事項を定めた。下関市議会業務継続計画（BCP）調査特別委員会を設置し、研修会、先進地視察を行い、調査研究を進め、平成30年12月策定。BCP発動要件に該当する災害が発生した時、議会は、下関市議会災害対策会議を設置する。議員から提供された地域の被災状況等の情報を整理して、災害対策会議を通じて、市本部に提供する。また、市本部からの情報は、災害対策会議を通じて、全議員へメール等で提供する。本BCPをより実効性のあるものとするため、災害時における議会と事務局の体制の検証、点検を行うとともに、議員と事務局を対象とした防災訓練を実施し、あわせて、災害時の市本部の動きを確認することで、市本部との関わりについても検証を行う。また、見直しの必要が生じたときは、見直しについて議会運営委員会において協議することとしている。本年2月の改選により、新人議員が約3分の1となり、BCPの認識、災害対策会議の委員や連絡体制の確認が必要となった。そこでBCPについての概要説明を行い、災害伝言ダイヤル171の体験利用などを9月に実施した。今後は議員と事務局間でSNSによる双方向通信手段の確保の導入についての検討が課題となっている。

市民と議会のつどいについては、平成24年4月1日施行下関市議会基本条例に基づき、市政の情報発信と活動報告を通じ、市民に開かれた議会、市民参加の議会を目指した開催。開催地区は市内を12地区に分けて、10月から11月に年3～4地区で、4年の

任期で市内 12 地区を回れるよう設定。内容は、常任委員会報告、質疑応答で、時間は 1 時間 30 分。出された意見・要望については、その場で回答できるものはその場で回答、困難なものについては後日回答や執行部へ伝えるとしている。各会場で実施したアンケート結果から見える課題として、女性や若者などより多くの市民が参加いただける工夫が必要である。この点は、以前から課題として認識しており、若者を取り込むために高校や大学での開催を検討してきた。そこで、主権者教育の一環として、平成 28 年 7 月に下関商業高校でつどいを実施した。以降、実施はなし。平成 29 年度に、現在のやり方以外の方法を希望する意見が多く、また、ワールドカフェ方式など新たなやり方を考えた方がいいのではないかなどの意見の申し送りから、平成 30 年度の議会運営委員長からの発案により、各常任委員会で掲げている活動方針に基づき、関係団体とのつどいと意見交換会を実施。つどいの形式を変えてよかった、各常任委員会の所管に関係する団体は他にもあるので一年でやめるのではなく次年度も実施したらどうか、全市民対象の集いも一か所程度で実施したらどうかとの意見が出された。このことから今期検討し、前年同様実施と決定し、一つの常任委員会ですでに実施済み。市民からは厳しい意見もあるが、議会の活動を知って頂くよい機会となっている。

議会施設について、議会等に関する検討事項として全体に関する事項、個別事項と分けて各会派長会議で検討し、執行部へ新議会棟に関する要望について書面を提出した。

所感

BCP については、議会改革の一環として策定されたとのことであったが、今後、より実効性のあるものとするため、議会と事務局の体制の検証・点検を行い、併せて、防災訓練の実施、市本部とのかかわり方について検証を行うとのことであった。まずは、BCP の策定を進めてきており、今後、具体的な検証・見直しが必要とのことであった。松本市議会では策定していないため、今後、検討する際は参考としたい。

つどいについては、各種団体を対象に行うこととした点は参考となり、現在、松本市議会の報告会について検討中であり、各種団体との意見交換等は行っているため、下関市議会の例は今後の検討の中で参考としたい。

議会施設について、難聴者支援設備、窓越しの個室化されたキッズルーム、また、ロビーや委員会室前に会議のライブ中継用ディスプレイの設置が参考となった。

* 呉市

報告会について、班編成は、常任委員会ごと。協議の場として政策研究会を設置し、副議長を委員長とし各会派の政策責任者 1 名ずつで構成され、運営方針を決定する。議会報告会は、常任委員会が実施主体として開催し、政策研究会で企画、報告書の取りまとめ、検証を行い、翌年度の運営方針を決定する。平成 22 年度から実施してきているが、平成 27 年度からはテーマをもって行い、女性や子供を意識したテーマを持ち、また夜間の開催とした。

議会だよりについては、平成 29 年 5 月創刊。定例会ごとの年 4 回、A4 判冊子型で、1 号当たり 93,000 部、4 色刷り。作成のコンセプトは、読み手に配慮した文字数やフォントの種類、色の使用を最小限にすることで読みやすさを追求し、紙面に極力、写真やイラストをページにちりばめることで、見る広報紙を意識、また、これ何、という人の心をくすぐるインパクトのある表紙づくりとしている。あきる野市議会の広報紙を参考にしている。令和元年 7 月中核市議会議長会第 14 回議会法コンクール最優秀賞受賞。

災害対応については、平成 28 年 2 月に、災害発生時の対応要領を策定。これまで、災害発生時における議会、議員の対応が示されておらず、議員がそれぞれ独自の判断で行動、対応していたが、新たな防災拠点となる市役所新庁舎の完成を契機に、議会・議員の適切な対応を定めることとして策定した。安否確認や情報提供等は、平成 27 年 12 月に導入したタブレット端末を活用することとして、平成 30 年 6 月に安否確認訓練を実施。当局ができる限り災害対応に専念できるよう、緊急の場合を除き、議会から当局への要望は窓口を連絡会議に一本化し、市へ要望書を提出することとしている。平成 30 年 7 月の豪雨災害時に災害対策連絡会議を設置し、連絡会議の任務である議員の安否確認、市の対策本部との相互の情報提供にタブレット端末を活用した。

新庁舎建設に伴う議会設備の整備については、施設の計画、設計にあたっての市議会の関わり方として、最高の意思決定機関として代表者会議によって対応。赤外線補聴システムは本会議場、協議会室、委員会室で使用ができる。親子席はガラス張りの部屋となっており、座席は 6 席であるが座席周辺のスペースがありベビーカーも持ち込める。車いす専用リフトの設置。議会図書室は、市政資料室と併設し議会改革の一貫として平成 31 年度、今年度より図書館司書を配置し、資料の収集整理の他、調査の相談の対応も行っている。1 日 1 委員会のため委員会室は 1 室。

所感

平成 30 年豪雨災害により、具体的な災害時対応の対応が詳しく伺えた。議会。議員の対応について大変参考となった。また、災害時の安否確認、情報提供等について、タブレット端末の活用とのことであったが、この点は松本市議会の導入したタブレットとは違うが今後の検討の際の参考としたい。市議会だよりでは、平成 29 年創刊と最近であるが、具体的なコンセプトを持ち、先進的な他市の議会だよりを参考に作成しており、最優秀賞受賞と力を入れている議会だよりであった。議会施設の整備で、一番注目したことは、今年度から議会改革の一環として図書館司書の配置であり、調査の相談も対応していることである。その他の整備については今後の議会施設のあり方の検討の際の参考としたい。

令和元年 11 月 12 日

松本市議会議長 村上幸雄様

松本市議会副議長 阿部功祐